

第25期報告書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

OPROM

株式会社 オプロム

証券コード 7824

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成23年3月31日をもちまして、第25期を終了いたしました。ここに、当連結会計年度における企業集団の現況に関する事項並びに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に業績持ち直しの動きが見られ緩やかな回復基調にありました。一方で、欧州における財政危機問題、円高の進行、資源価格の上昇、国内経済のデフレ基調の継続と雇用環境の低迷などの要因が重なり、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、引き続き厳しい消費環境となりました。

このような状況の中、当社グループは事業再構築計画の一環として、デジタルコンテンツ事業を市場シェアの規模に応じた事業体制へと見直しを図り、その結果、創出された経営資源を新規事業である次世代蛍光灯「E・COOL」事業へ再配分することを柱とする事業再構築に取り組んでまいりました。しかし、デジタルコンテンツ事業にあっては、継続的な市場縮小傾向が一段と進行し、E・COOL事業にあっては、夏場に点滅・不点灯のクレームを発生させたことから、事業実績が大幅に下回ることとなりました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により、工場の操業一時停止、設備機器の一部損傷、受注のキャンセルや生産延期などの影響が発生しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,431,058千円（前年同期比9.8%減）、営業損失は201,723千円（前年同期は営業利益20,314千円）、経常損失は292,871千円（前年同期は経常損失118,964千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業部と環境エネルギー事業部で構成されており、環境エネルギー事業部は主力事業であるE・COOL事業及びその他の事業を展開しております。従って、当社グループは、「デジタルコンテンツ事業」と環境エネルギー事業部の主力事業として位置付けている「E・COOL事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、音楽用CD、教材用CD、映像用DVD等を製造・販売しております。「E・COOL事業」は、冷陰極蛍光管「E・COOL」の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ 事業	E・COOL 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,972,261	428,777	2,401,039	30,019	2,431,058	—	2,431,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,972,261	428,777	2,401,039	30,019	2,431,058	—	2,431,058
セグメント損失(△)	△79,657	△30,863	△110,520	△7,610	△118,131	△83,592	△201,723
セグメント資産	1,975,822	266,010	2,241,832	26,815	2,268,647	102,872	2,371,520
セグメント負債	1,820,161	250,091	2,070,252	41,040	2,111,293	—	2,111,293
その他の項目							
減価償却費	132,444	96	132,541	298	132,840	—	132,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,115	—	5,115	—	5,115	—	5,115

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。
2. セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。
3. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に当社の現金預金であります。

(デジタルコンテンツ事業)

国内の光ディスク業界において、音楽CD市況は、アイドル人気の沸騰によるシングルCD販売回復や4年ぶりのミリオンヒットシングルが出現するなどのプラス要因もありましたが、長期化する消費低迷を背景として低価格化が浸透するなど、依然として市場縮小の傾向にありました。2010年4月～2011年3月の生産数は203,651千枚（前年同期比0.5%減）、生産額は217,720百万円（前年同期比7.8%減）と減少しました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市況（セル・レンタル用）は主力ジャンルである日本アニメーション、洋画、芸能・趣味・教養などにおいては回復傾向にありましたが、邦画、海外TVドラマ、アジア映画など他ジャンルでの減少傾向に回復の兆しはなく、音楽CD市況同様、低価格化も進行しました。2010年4月～2011年3月の生産数は75,677千枚（前年同期比5.7%減）、生産額は217,816百万円（前年同期比8.0%減）と減少となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような厳しい経営環境の中、当社デジタルコンテンツ事業においては、特に成長性のあるアニメーション、芸能・趣味・教養のジャンルに特化した営業活動と顧客満足度を重視した営業戦略を展開し、生産コストに見合う適正価格での受注確保に努めました。

一方、利益面では、生産体制を市場規模とシェアに応じた適正な製造ラインへと見直しを行い、人員削減をはじめあらゆる原価低減策に取組みました。しかし、経済市況の悪化やコンテンツのダウンロード配信の普及などの要因からCD・DVD市場が減少基調にあり、大ロットの受注が減少したことなどの影響により前年を下回る結果となりました。また、年間を通じて最大の繁忙期である平成23年3月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態になったことから売上、利益両面に大きな影響を受けました。その結果、CD売上高は1,044,968千円、DVD売上高は863,771千円、スタンプ等その他売上高は63,521千円となり、デジタルコンテンツ事業全体の売上高は1,972,261千円（前年同期比17.8%減）となり営業損失は79,657千円となりました。

更に、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却損など85,980千円を特別損失として計上しております。

(E・COOL事業)

当連結会計年度において、E・COOL事業の基盤を確立すべく、事業再構築計画を策定して「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（産活法）」の認定を受け、事業資金の調達も実施して生産、販売の強化に取り組んでまいりました。しかし、夏場に発生した内蔵インバーターの温度保護回路の過敏な反応などによる点滅・不点灯のクレームにより、その対応を最優先として製品交換の実施、品質管理の徹底に時間を費やしたことから、代理店のフォロー活動や営業活動に十分注力できない状況がありました。その結果、E・COOLの事業実績は計画と大幅に乖離することとなりました。E・COOLの売上としては初めて年間通じての実績となったことから、事業全体の売上高は428,777千円となり営業損失30,863千円となりました。

(単位：千円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)
デジタルコンテンツ事業	2,398,068	1,972,261
CD部門	1,312,036	1,044,968
DVD部門	1,006,268	863,771
その他	79,762	63,521
E・COOL事業	212,717	428,777
その他事業	83,669	30,019
合 計	2,694,456	2,431,058

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 千円単位未満の端数は、切捨てのうえ表示しております。

対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度において3期連続の経常損失、当期純損失であり、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減の実行と「E・COOL」など新製品の開発により販売拡大、また、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法による認定を受け、同法に基づく金融機関からの資金調達を実施いたしました。

当連結会計年度において、E・COOL事業の販売計画と実績が大幅に乖離したことやデジタルコンテンツ事業において繁忙期の平成23年3月に東日本大震災が発生した影響により、一時的に工場が操業停止状態となったことなどから利益面に大きな影響を受けました。この結果、経常損失は292,871千円となり、災害による損失、災害損失引当金繰入額、固定資産除却損などを特別損失として計上したことにより当期純損失も369,012千円となり、多額の損失を計上することとなりました。当該経営合理化計画はその途上にあり、利益の黒字化を目標として再度邁進してまいります。

① 財務体質の強化

当社は、当連結会計年度においてE・COOL事業実績が計画と大幅に乖離し、デジタルコンテンツ事業では、継続的な市場縮小傾向に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で工場が操業停止となり売上収入が減少し、震災復旧の追加支出の発生などが重なったことにより、シンジケート・ローンの弁済が困難となり取引金融機関に対し返済の猶予を依頼しております。

この状況を解消するために、執行役員制度を新たに導入し、経営再建計画の継続的かつ迅速実施により利益の黒字化を達成することを目指し、財務体質の強化をいたします。

② デジタルコンテンツ事業

成熟期にあるCD・DVDは、インターネット配信や海外メーカーへの流失等の外的要因により後退するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。

また、成長性が高いアニメ・邦画の映像ソフトなどのジャンルに積極的な営業を展開することにより、シェアの拡大を推進し、DVD生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引続き推進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減による利益の向上を目指します。

③ E・COOL事業

CCFL蛍光灯「E・COOL」は、国内販売において40W形E・COOL、20W形E・COOLなどラインナップを充実させ、公共施設、店舗、オフィス、工場の照明として実績を上げており、CO₂削減が追い風となっている状況で、消費電力削減の商品として認知度が浸透しております。

しかし、E・COOLの一部インバーターにクレームが発生したことにより、顧客の皆様には大変なご迷惑をお掛けしました。今後も、品質管理の徹底により製造不良の抑制・撲滅に万全を期してまいります。

また、大型店舗や大型工場などに需要が見込める110W形E・COOLを開発することにより競争力の強化を図り、代理店販売や顧客の要望に応えるべく大型案件に対応する直接販売により売上高の拡大と固定客の確保による売上拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 三浦 一博

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第22期 平成20年3月期	第23期 平成21年3月期	第24期 平成22年3月期	第25期 (当連結会計年度) 平成23年3月期
売 上 高	3,122,944	3,113,404	2,694,456	2,431,058
経 常 損 失	110,172	205,432	118,964	292,871
当 期 純 損 失	76,866	927,041	138,958	369,012
1株当たり当期純損失	5.09円	53.20円	7.55円	18.22円
総 資 産	3,868,379	2,882,822	2,583,270	2,371,520
純 資 産	1,482,809	703,126	627,109	260,227

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 千円単位未満の端数は、切捨てのうえ表示しております。
3. 連結計算書類は第23期連結会計年度より作成しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社グリーンテック	10,000	100.0	環境エネルギー事業
OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD.	10,730千香港ドル	—	環境エネルギー事業

- (注) OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD. の株式は株式会社グリーンテックを通じての間接所有となっております。

(4) 主要な事業内容

デジタルコンテンツ事業 (CD・DVD等光記録媒体及びスタンプの開発・製造・販売)

E・COOL事業 (蛍光管 (E・COOL)・照明器具)

その他事業 (電池・バッテリー等の開発・製造・販売)

(5) 主要な営業所及び工場

当社

本社・工場

東京支店

子会社

株式会社グリーンテック

OPTROM (HONG KONG) INTERNATIONAL LTD.

宮城県仙台市青葉区

東京都港区

東京都千代田区

香港

(6) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
93名(4)	22名減(28)

- (注) 1. 上記従業員数は正社員(契約社員)です。
取締役及び臨時社員(パートタイマー・派遣社員)は含んでおりません。
2. 当社は第23期連結会計年度から当社及び連結子会社2社で構成されております。

(7) 主要な借入先の状況

(単位：千円)

借入先	借入金残高
㈱七十七銀行	661,594
㈱三井住友銀行	616,667
㈱常陽銀行	225,000
㈱商工組合中央金庫	132,260
㈱日本政策金融公庫	20,000

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度末においてシンジケート・ローンの返済遅延となり、且つ、4期連続して経常損失、当期純損失を計上したことにより、シンジケート・ローンの財務制限条項及び純資産維持条項に抵触する蓋然性が存在しました。これにより期限の利益に係る請求を受ける可能性がありましたが、かかる状況を解消すべく取引金融機関に対し事業再構築のための経営改善計画を新たに提出し、契約変更の協議を行った結果、平成23年5月31日付でシンジケート・ローンの変更契約を締結いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 39,600,000株
(2) 発行済株式の総数 20,256,000株 (自己株式1,745株を含む)
(3) 株主数 1,277名
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社エフティ・ビジネス・デベロップメント	3,005,000	14.83
Oakキャピタル株式会社	1,194,000	5.89
和田 衛	945,000	4.66
酒 巻 孝 司	780,000	3.85
株式会社ベルーナ	610,000	3.01
飯 尾 忠 一	434,000	2.14
和 田 久	364,000	1.79
堀 口 肇	321,000	1.58
木 津 正 男	278,000	1.37
入 野 代 治	250,000	1.23

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	824,716	流 動 負 債	1,570,620
現金及び預金	192,180	買掛金	147,271
受取手形及び売掛金	350,981	短期借入金	930,239
商品及び製品	73,594	一年以内返済予定長期借入金	234,570
仕掛品	38,125	未払金	176,806
原材料及び貯蔵品	80,638	未払法人税等	4,589
その他	101,243	災害損失引当金	33,818
貸倒引当金	△12,048	その他	43,325
固 定 資 産	1,546,804	固 定 負 債	540,672
有形固定資産	1,497,622	長期借入金	500,828
建物及び構築物	471,756	繰延税金負債	7,995
機械装置及び運搬具	339,056	その他	31,848
土地	673,008	負 債 合 計	2,111,293
その他	13,801	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,555	科 目	金 額
その他	3,555	株 主 資 本	256,768
投資その他の資産	45,626	資本金	984,508
長期前払費用	5,200	資本剰余金	584,048
その他	97,821	利益剰余金	△1,311,743
貸倒引当金	△57,396	自己株式	△44
資 産 合 計	2,371,520	その他の包括利益累計額	1,503
		為替換算調整勘定	1,503
		新株予約権	1,955
		純 資 産 合 計	260,227
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,371,520

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,431,058
売 上 原 価		2,144,455
売 上 総 利 益		286,603
販売費及び一般管理費		488,327
営 業 損 失		201,723
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
共 同 製 作 事 業 収 益 金	16,963	
助 成 金 収 入	8,394	
た な 卸 資 産 売 却 益	20,615	
そ の 他	4,237	50,226
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52,341	
共 同 製 作 事 業 費 用	71,864	
支 払 手 数 料	8,307	
そ の 他	8,860	141,374
経 常 損 失		292,871
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,746	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	4,940	6,686
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,906	
災 害 に よ る 損 失	18,626	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	33,818	
割 増 退 職 金	7,628	85,980
税金等調整前当期純損失		372,165
法人税、住民税及び事業税	3,243	
法人税等調整額	△6,396	△3,153
少数株主損益調整前当期純損失		369,012
当 期 純 損 失		369,012

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
株主資本	前期末残高	984,508
	当期変動額	—
資本金	前期末残高	984,508
	当期変動額	—
資本剰余金	前期末残高	584,048
	当期変動額	—
利益剰余金	前期末残高	584,048
	当期変動額	△942,731
自己株式	前期末残高	△369,012
	当期変動額	△1,311,743
株主資本合計	前期末残高	△20
	当期変動額	△23
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	前期末残高	△44
	当期変動額	625,804
その他の包括利益累計額合計	前期末残高	625,804
	当期変動額	△23
新株予約権	前期末残高	△369,012
	当期変動額	△369,012
純資産合計	前期末残高	256,768
	当期変動額	△650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	前期末残高	2,154
	当期変動額	2,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	前期末残高	1,503
	当期変動額	1,503
自己株式の取得	前期末残高	1,955
	当期変動額	—
自己株式の取得	前期末残高	1,955
	当期変動額	—
当期純損失	前期末残高	627,109
	当期変動額	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	前期末残高	△369,012
	当期変動額	2,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	前期末残高	260,227
	当期変動額	—

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	812,555	流 動 負 債	1,553,979
現金及び預金	191,156	買掛金	147,271
受取手形	12,494	短期借入金	930,000
売掛金	332,436	一年以内返済予定長期借入金	234,570
商品及び製品	73,856	リース債務	1,062
仕掛品	38,125	未払金	165,740
原材料及び貯蔵品	80,638	未払費用	18,493
前渡金	69,582	未払法人税等	4,589
前払費用	18,188	未払消費税等	7,119
その他	8,124	前受金	6,261
貸倒引当金	△12,048	預り金	3,321
固 定 資 産	1,544,014	災害損失引当金	33,818
有形固定資産	1,496,484	その他	1,730
建物	455,227	固 定 負 債	539,922
構築物	15,390	長期借入金	490,951
機械及び装置	338,457	リース債務	1,468
車両運搬具	598	繰延税金負債	7,995
工具、器具及び備品	10,070	子会社支援引当金	9,128
土地	673,008	その他	30,380
リース資産	2,431	負 債 合 計	2,093,902
建設仮勘定	1,300	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,555	科 目	金 額
ソフトウェア	1,050	株 主 資 本	260,712
その他	2,504	資本金	984,508
投資その他の資産	43,975	資本剰余金	584,048
関係会社長期貸付金	166,265	資本準備金	584,048
破産更生債権等	59,756	利 益 剰 余 金	△1,307,799
長期前払費用	5,200	その他利益剰余金	△1,307,799
前払年金費用	19,677	繰越利益剰余金	△1,307,799
その他	16,736	自 己 株 式	△44
貸倒引当金	△223,661	新 株 予 約 権	1,955
資 産 合 計	2,356,570	純 資 産 合 計	262,667
		負債・純資産合計	2,356,570

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,420,164
売 上 原 価		2,137,471
売 上 総 利 益		282,692
販売費及び一般管理費		459,307
営 業 損 失		176,615
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
共 同 製 作 事 業 収 益 金	16,963	
助 成 金 収 入	8,394	
た な 卸 資 産 売 却 益	20,615	
そ の 他	4,764	50,753
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52,341	
共 同 製 作 事 業 費 用	71,864	
支 払 手 数 料	8,128	
そ の 他	7,175	139,511
経 常 損 失		265,373
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,746	
子 会 社 支 援 引 当 金 戻 入 額	2,599	
賞 与 引 当 金 戻 入 額	4,940	9,285
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,906	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34,313	
災 害 に よ る 損 失	18,626	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額	33,818	
割 増 退 職 金	7,628	120,293
税 引 前 当 期 純 損 失		376,381
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,243	
法 人 税 等 調 整 額	△6,396	△3,153
当 期 純 損 失		373,227

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
株主資本 資本金	前期末残高	984,508
	当期変動額	—
	当期末残高	984,508
資本剰余金 資本準備金	前期末残高	584,048
	当期変動額	—
	当期末残高	584,048
資本剰余金合計	前期末残高	584,048
	当期変動額	—
	当期末残高	584,048
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高	△934,571
	当期変動額 当期純損失	△373,227
	当期末残高	△1,307,799
利益剰余金合計	前期末残高	△934,571
	当期変動額 当期純損失	△373,227
	当期末残高	△1,307,799
自己株式	前期末残高	△20
	当期変動額 自己株式の取得	△23
	当期末残高	△44
株主資本合計	前期末残高	633,964
	当期変動額 自己株式の取得 当期純損失	△23 △373,227
	当期末残高	260,712
新株予約権	前期末残高	1,955
	当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
	当期末残高	1,955
純資産合計	前期末残高	635,919
	当期変動額 自己株式の取得 当期純損失 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23 △373,227 —
	当期末残高	262,667

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

会 社 の 概 要

- 設 立 年 月 日 昭和61年7月1日
- 本 社 所 在 地 〒989-3124 宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
(022) 392-3711
- 東 京 支 店 〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番21号
葦手第二ビルディング2F

(デジタルコンテンツ事業) (03) 3433-4581

(環境エネルギー事業) (03) 3433-4582

- 資 本 金 984,508,000円
- 発 行 済 株 式 総 数 20,256,000株
- 従 業 員 数 93名
- ホームページアドレス <http://www.optrom.co.jp/>

株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

- 郵 便 物 送 付 先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031 (フリーダイヤル)

(電 話 照 会 先) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店でおこなっております。

- 基 準 日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
期末剰余金配当受領株主確定日 3月31日
中間配当受領株主確定日 9月30日

- 1 単 元 の 株 式 数 1,000株

- 公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.optrom.co.jp/irkokoku.html>)

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。